

Economic Indicators

発表日:2021年1月14日(木)

機械受注統計調査(2020年11月)

～民需（船電除く）は10月からさらに増加。機械受注動向は持ち直しが続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1
	7-9月	▲ 0.1	3.0	▲ 2.5	1.6	▲ 14.6	28.4
	10-12月(見)	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.2	2.6	▲ 5.9	▲ 14.2
19	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
	3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
	4月	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6
	5月	1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5
	6月	▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9
	7月	6.3	5.0	3.4	2.3	▲ 30.4	13.8
	8月	0.2	▲ 0.6	▲ 6.9	0.5	28.3	49.6
	9月	▲ 4.4	2.0	3.2	2.7	20.0	▲ 16.7
	10月	17.1	11.4	13.8	6.9	▲ 22.7	20.7
	11月	1.5	▲ 2.4	5.6	▲ 6.6	0.4	5.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需（船電除く）は大幅増の10月からさらに増加、持ち直しが続く

内閣府から発表された20年11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+1.5%（コンセンサス：同▲6.5%、レンジ：同▲15.0%～+3.5%）と市場予想を大きく上回った。11月は10月の大幅増加（同+17.1%）からさらに増加、強い結果が続いた。11月も民需（船舶・電力を除く民需）では大型案件は見られなかった模様で、機械受注動向は20年7-9月期からははっきりと持ち直している。

業種別にみると、製造業が前月比▲2.4%（10月：同+11.4%）、非製造業（船舶・電力除く）が同+5.6%（10月：同+13.8%）となった。製造業は10月から減少に転じたものの、3か月平均では明確にプラスとなっており、回復基調は続いている。業種ごとに内訳をみると、製造業では、石油製品・石炭製品（前月比+142.4%）や金属製品（同+34.9%）などが大きく増加したほか、はん用・生産用機械（同+1.0%）の持ち直しが続いた。一方、前月大幅な増加となった非鉄金属（同▲79.2%）や自動車・同付属品（同▲9.2%）などが減少に転じた。非製造業では、通信業（同+41.6%）や建設

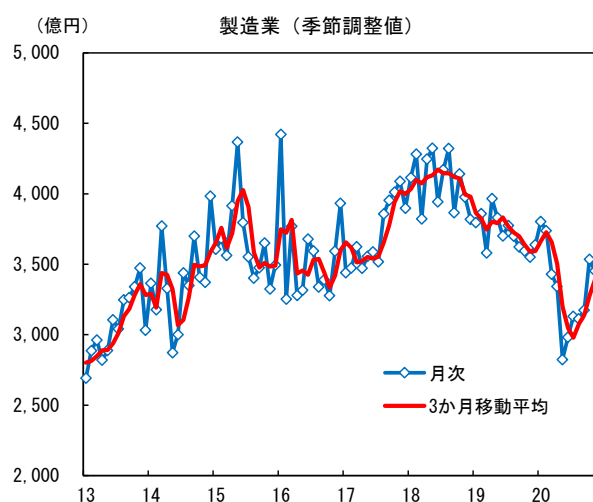
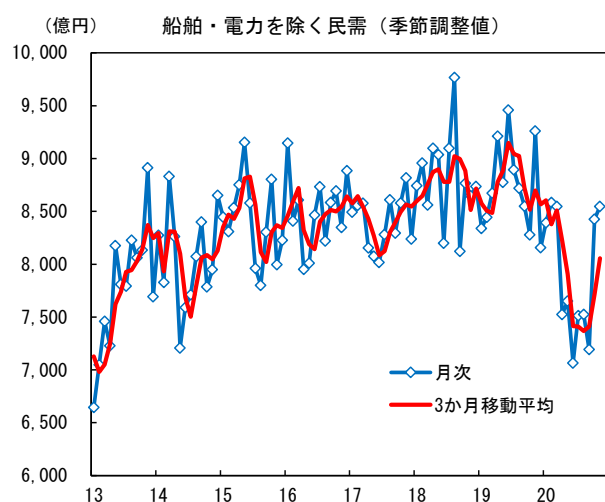
業（同+24.6%）などが高い伸びをみせた一方、持ち直しの続いていた運輸業・郵便業（同▲43.2%）や金融業・保険業（同▲33.3%）などが減少に転じた。また、民需を機種別にみると、電子・通信機械の通信機が前年比+45.0%（10月：同+1.6%）と高い伸びとなるなど、リモートワークに対応した需要や5G関連の需要が強いものとみられる。

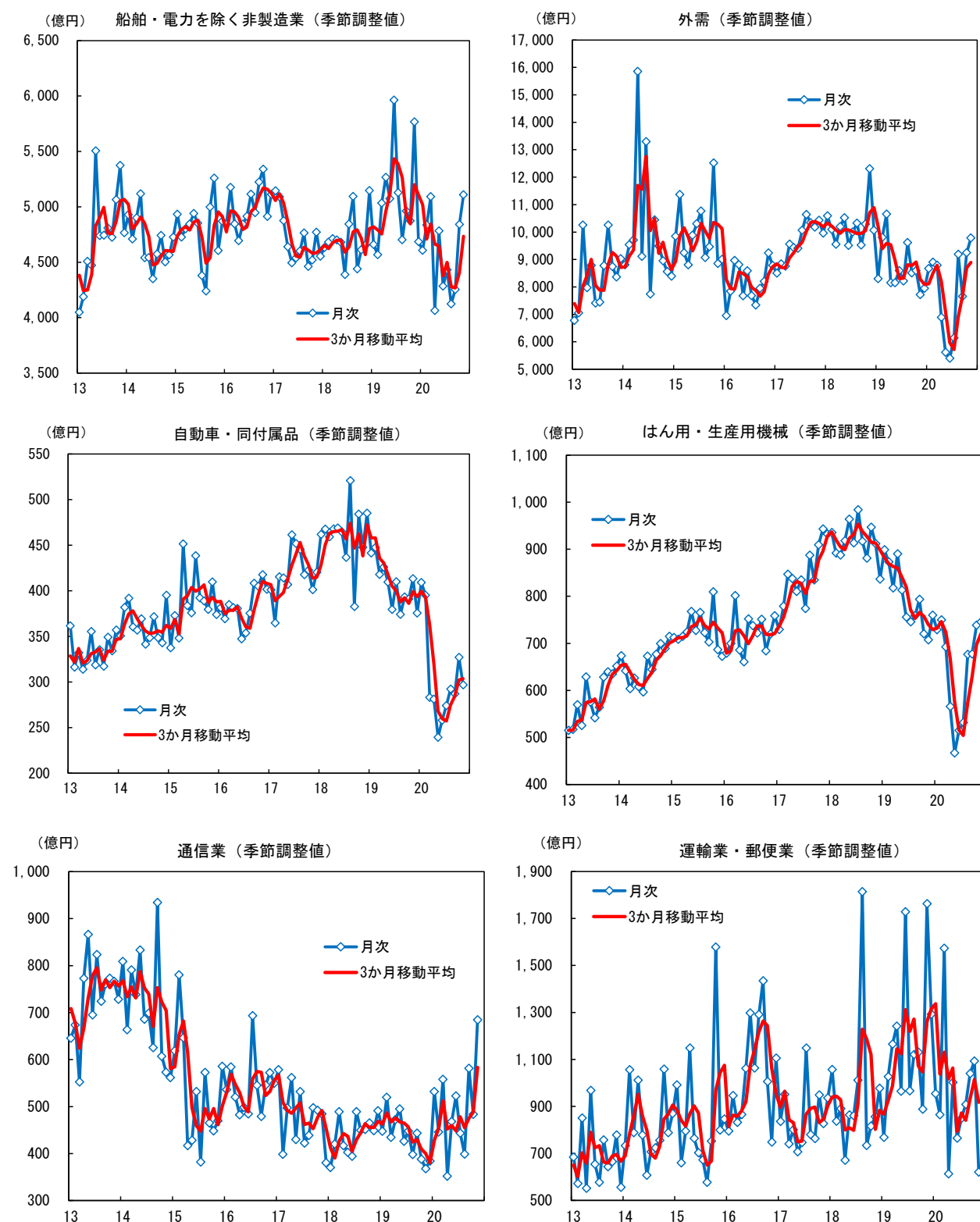
外需は前月比+5.9%と2か月連続で増加した。世界経済の持ち直しを受け、中国、米国を中心に輸出が堅調に推移するなど、海外からの需要は早いペースで持ち直している。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大が続き各国で経済活動制限がとられていることなどから、先行きの持ち直しのペースは鈍化していくとみられる。

○20年10-12月期の内閣府見通しの達成は確実も、企業の設備投資を取り巻く環境は厳しい

民需（船舶・電力除く）は10月に引き続き、11月も市場予想を上回る強い結果となった。10月、11月の結果から、12月の結果が前月比▲43.5%であっても20年10-12月期の内閣府見通し（前期比▲1.9%）の達成が可能である。内閣府見通しの達成は確実な状況で、20年10-12月期の民需（船舶・電力除く）は前期比で二桁の伸びとなる可能性が高い。

もっとも、設備投資を取り巻く厳しい状況は続く見通しである。20年12月の日銀短観の生産・営業用設備判断DI（全規模合計）をみると、製造業が+12%pt、非製造業が+1%ptと設備過剰感は製造業、非製造業ともに9月調査時点から緩和したもの、依然過剰との回答が上回っている。先行きについても設備過剰感の緩和が見込まれるが、緩和幅は限定的なものにとどまる見通しで、企業の設備投資意欲回復の重石となるだろう。また、足下では各国で新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動制限が行われるなど、世界経済に下押し圧力がかかっている。日本でも11の都府県を対象に緊急事態宣言が再発出されたことを受け、感染防止策の影響を受けやすい非製造業を中心に企業業績が下振れる可能性が高い。それに伴い、企業の設備投資意欲の慎重化が強まることが予想され、設備投資の回復はさらに遅れることが見込まれる。先行きの機械受注動向の持ち直し基調は続くと思われるが、一本調子での回復は困難だろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。